

第 6 年 度

事 業 計 画 及 び 収 支 予 算

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

公 益 社 団 法 人  
岩 手 県 農 業 公 社

盛岡市神明町 7 番 5 号  
T E L 019-651-2181

# 目 次

## I 事業計画

第 1	事業推進方針	1
第 2	職員体制	7
第 3	機械車両装備計画	7
第 4	部門別事業計画	8
1	農地対策部門(公1)	8
(1)	農地中間管理事業	8
ア	貸借	8
イ	賃料の受払	8
ウ	農地の中間管理	8
エ	農地の耕作条件の改善	8
(2)	農地中間管理機構の特例事業	10
ア	売買	10
イ	貸借	10
2	就農支援部門(公2)	12
(1)	確保対策事業	12
(2)	育成対策事業	12
(3)	組織活動促進対策事業	12
(4)	就農支援対策事業	13
(5)	就農支援資金貸付対策事業	13
(6)	その他の事業	13
3	畜産公共事業部門(公3)	14
4	受託事業等(収1)	16
(1)	受託事業	16
(2)	南畑地区事業用地	16

## II 収支予算

第 5	収支予算	18
1	収支予算書	18
2	収支予算書内訳表	20
第 6	明細書	24
1	収入明細	24
2	事業費明細	25
3	共通管理費明細	30
4	修理整備費明細	32
5	南畑地区事業用地管理費明細	33
6	償却資産取得処分明細	34

# I 事業計画

## 第1 事業推進方針

農業公社は、昭和32年、前身となる株式会社岩手県農地開発公社として設立され、これまで、全国屈指の大規模畜産団地の建設や担い手への農地の利用集積・集約、次代を担う新規就農者の確保・育成など本県農業の振興に取り組んで参りました。今、本県農業は、担い手の減少・高齢化や生産基盤の整備の立ち遅れなど多くの課題を抱えており、これらの課題解決に向けて、農業公社の果たす役割はますます大きくなってきています。

しかしながら、農業公社の収入の柱である暗渠排水工事に係る国の助成単価の半減により、農家負担が大幅に増大したことから、平成29年度以降における暗渠排水工事の受注量は激減することが見込まれています。このことは、今後の農業公社の経営に甚大な影響を与えることとなり、現状のままでは、存続が危ぶまれる事態も想定されます。

このため、平成29年度は、体制面では、専任の経営改革担当常務を置き改革を強力に推進するとともに、施設建設部と農地整備部を統合するほか、希望退職の募集や退職者の不補充により職員数を15名削減し、一層のスリム化を図ることとしています。また、事業面では、公益事業については事業予算の範囲内での執行を基本とするとともに、収益事業については暗渠排水事業の効果的なPRやコントラクター事業の拡大、ニーズの高い飼料作物の生産と供給の事業化に向けた実証などに取り組むこととしています。

これらの対策を講じても、なお、平成29年度は収支均衡には至りませんでした。欠損を最小限に止め、公益事業にあってはこれまでの目標値を維持した事業計画・収支予算を策定したところです。

この計画を確実に実行するため、職場における研修を充実させるほか、新たに県への派遣研修を実施するなど職員の資質の向上を図るとともに、職員表彰や期限付職員から正規職員への登用等により業務に対する職員のモチベーションを高め、組織力の一層の強化に努めていくこととしています。

今後の経営改革に当たり、新たにに取り組むこととしている飼料作物の生産と供給については、機械の導入や人材の育成等が必要であり、また、現在検討を進めている農地中間管理事業の手数料徴収などについては、関係者の理解が必要であることから、これらについては、第4次経営改革実行計画(H27～H31)の見直しに併せ、平成30年度からの実施に向けて引き続き検討を進め、遅く

とも平成 31 年度の単年度収支均衡を目指していくこととしています。

## 1 総務部門

経営改革担当常務の業務を補佐するため、新たに企画監を総務部に配置し、他部門との連携を密にしながら、改革が円滑に進むよう全力で取り組みます。

厳しい経営状況ではありますが、今後の公社を支える人材の育成に積極的に取り組みます。具体的には、職員の資格取得を奨励するほか、新たに県との人事交流を行い職員の資質向上を図るとともに、職員研修会等を通じて公社の経営状況等を周知するなど、職員全体の能力向上に努めます。

また、導入後長期間が経過し、老朽化が進んでいる財務、給与、人事等の各システムについて、業務の効率化や運営コストの削減等の観点から新しいシステムを導入することとし、平成 30 年度期首からの運用開始に向けて取り組みます。併せて、現場作業部門との ICT を活用した収支管理を含め、各部門における収支管理体制の改善を図ります。

雫石町所在の南畑地区事業用地においては、これまでの販売実績が低調であったこと等から、本年度は、事業用地の管理や他の活用方策等も含め、県や関係機関と一体となって戦略の見直しを図ります。

## 2 農地対策部門

岩手県農地中間管理機構として、平成 26 年度から農地中間管理事業による農地の集積・集約化に取り組んできており、平成 26 年度、平成 27 年度は目標を大きく上回る成果を上げてきました。しかし、平成 28 年度は機構集積協力金の交付単価が変更になったことや、事業の実施地区が平地地帯から耕作条件が不利で担い手の少ない中山間地域に事業が移行してきたこと等から、目標が達成できない見込みです。

このため、平成 29 年度はこれまで同様、県と協議して設定した 3,600ha の集積を目標として、平成 29 年 1 月に農業会議や県内の担い手組織と締結した農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定に基づき、強力に事業の推進を図っていきます。

具体的には、関係機関による①事業の周知及び利用の働きかけ、②定期的な意見交換、③インターネットを活用した情報掲示板の活用、④農用地の利用調整に向けた地域の話合いへの参加などを重点的に推進していきます。

また、借入基準に適合しない農地については「登録農地」として情報の整備拡充を図り、現在の100ha程度から1,000ha程度に拡大します。

出し手と受け手のマッチングについては、引き続き農地コーディネーター17人を県内各地に配置のうえ、新しい農業委員会制度への移行が進みつつある中で、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携し、農地の利用集積・集約化を推進します。

一関市の山口地区などの農地整備事業実施地区については、土地改良区と連携し、地域の話し合いに参加し、担い手への農地集積・集約化に取り組みます。

中山間地域における農地の利用集積については、受け手の確保が課題であり、利用条件の整備、高収益作物の導入等と相まって事業を推進する必要があることから、関係機関・団体との連携のうえ取り組むこととし、県の広域振興局に配置している「中山間応援隊」等とも連携していきます。

このほか、市町村基本構想における農用地利用面積シェアの目標と農地中間管理事業の実績を検証しながら、市町村ごとに農地の集積・集約化に取り組みます。

### 3 就農支援部門

新規就農者の確保と青年等農業者の育成を図るため、県青年農業者等育成センターとして、関係機関・団体等と密接な連携を取りながら、県内外での積極的な就農相談活動やきめ細かな担い手育成基金助成事業の運営、農業次世代人材投資事業（旧 青年就農給付金）（準備型）の円滑な推進を重点に、地域の主体的な取組みを支援しつつ、就農前から経営自立までの発展段階に応じた総合的な支援を行います。

就農相談活動では、新規就農者の目標を45人とし、全県対象の就農相談フェアの開催や地域主催相談会の支援等を強化するとともに、首都圏でのU・Iターン志向者を対象とした就農相談活動を積極的に展開します。また、相談後のお試し体験等として開催する短期農業体験研修については、成果が期待できることから受入れ期間や研修メニュー等の拡充を図ります。

担い手育成基金助成事業では、平成28年度に引き続き約8,000万円を担い手育成基金から取り崩すこととし、就農希望者受入れ研修への支援（新規就農者研修体制強化事業等）や中古機械等の取得（地域経営資源継承支援事業等）への助成を積極的に行うとともに、農村青年クラブ連絡協議会等の組織活動や地方農業担い手対策推進協議会活動等の支援を引き続き行います。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、研修終了後の確実な就農に向けて、県等の現地支援機関との密接な連携のもと、採択段階での意向確認の徹底と研修期間中の就農に向けた技術の習得等、適切なフォローアップを行います。

これらの取組に当たっては、就農ポータルサイトを活用した関連情報の収集・発信を図りながら、効果的・効率的に推進するとともに、成果等の積極的なPRに努めます。

#### 4 基盤整備部門

畜産公共事業を中心に業務を進めてきた施設建設部と暗渠排水工事など収益事業を所掌してきた農地整備部を統合し、公社が保有する測量・設計・施工技術者、大型作業機械及び独自の施工ノウハウなどを一元管理のもと有効に活用します。

畜産公共事業については、平成29年度は牧草地再生対策事業の終了等により事業費が減少しますが、平成30年度以降は事業参加者の要望に沿った計画的な推進に向け、県と連携し事業費の確保・増大に努めます。

畜産公共事業のうち草地畜産基盤整備事業については、「北三陸地区(久慈市・洋野町)」と、昨年度着手した「一戸南部地区」を継続して実施するほか、新たに「葛巻第二地区」で事業を開始します。また、平成30年度からの事業

着手を予定している「奥州・金ヶ崎地区」の計画策定業務を岩手県から受託実施します。

老朽化した堆肥処理施設の長寿命化を図るため、平成 30 年度からの事業着手を予定している「久慈市夏井地区」については、畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)として計画策定業務を受託実施します。

さらに、畜産クラスター事業により畜舎等を建設しようとする取組主体からは、引き続き、事業推進に必要な事務補助業務等を受託実施します。

これら事業等の実施に当たっては、建設コストの削減による受益者負担の軽減に配慮しつつ、関係機関・団体等との密接な連携と事業参加者の十分な意向把握を通じ、早期発注・早期完成など計画的な業務執行に努めます。

収益事業の基幹となる暗渠排水工事の受託については、本暗渠管と補助暗渠を組み合わせた公社独自の低コスト暗渠排水工法（INK工法）の全県普及拡大に努めてきましたが、平成 28 年度の国の補正予算から土地改良区等が事業主体となる農地耕作条件整備事業の助成単価が半減とされ、農家負担が大幅増となることから受託量の激減が見込まれます。今後、県に対し県営事業での暗渠排水工事の拡大を要請するとともに、北上川流域を中心に広く分布する重粘土水田でのINK工法の効果や必要性を定量的に示しながら、県等と国に対し助成単価の見直しを求めています。

併せて、INK工法の普及していない地域での実演会を積極的に開催するとともに、平成 27 年度から試験施工を進めているINK工法を利用した地下かんがい工法についても、説明会や実演会を通して県内普及に努めるなど広報活動を強化します。

農地改良事業については、関係農家とのきめ細やかな相談活動に力を入れながら、高度な技術や特殊機械を要する作業受託を通じ、優良農地の維持・確保を支援します。

デントコーンや牧草の播種・収穫・梱包作業を受託している営農支援事業（コントラクター事業）については、農業改良普及センターの指導のもと関係農家と地域ごとに開催している調整会議を通じ、引き続き受託量の拡大や作業の効率化を進めます。また、県内産自給粗飼料の利用拡大に向け平成 28

年度に発足した「いわてコントラクター等利用推進協議会」との連携のもと、粗飼料の広域流通等の可能性についての実証調査に取り組むなど、畜産農家の多様な要望に的確に応えるよう工夫しながら、収益事業の多角化を目指します。

これら収益事業の実施に当たっては、関係農家の的確な意向把握はもとより、安全管理、品質管理及び進捗管理の徹底とともに、作業コストの縮減に努めます。



## 第2 職員体制

区 分	平成29年度体制				平成28年度体制(H29.1.1現在)			
	事務	技術	技能	計	事務	技術	技能	計
職員	23	28	4	55	23	28	3	54
臨時雇用	7	2	1	10	13	5	7	25
非常勤雇用		17		17		18		18
合 計	30	47	5	82	36	51	10	97

(注) 職員には、定年再雇用者(6人→3人)を含む。

## 第3 機械車両装備計画

区 分	期首台数	期 中		期末台数	備 考	
		増	減			
機 械 本 機	ブルドーザー	10		2	8	
	トラクター	49		2	47	
	スクレブドーザー	2			2	
	バックホー	4		1	3	
	ホイローダー	2	※	2		4
	ゴムクローラーキャリア	14		2	12	
	マニアスプレッター	1		1	0	
	自走式ハーベスタ	2			2	
	自走式ラップマシーン	1			1	
	自走式木材樹皮粉碎機	1			1	
	除雪用機械	1			1	
	計	87		2	8	81
作 業 機	208	※	3	27	184	
車 両	乗用車	6		2	4	リース満了による減
	ライトバン	25		2	23	リース満了による減
	トラック	7		1	6	リース満了による減
	フォークリフト	2		1	1	
	計	40			6	34
合 計	335		5	41	299	

※ 期中増は、畜産クラスター事業による取得である。

## 第4 部門別事業計画

### 1 農地対策部門（公1）

#### (1) 農地中間管理事業

##### ア 貸借

区分		①期首保有	②借入			③貸付		
			29年度計画	28年度計画	前年度計画対比(%)	29年度計画	28年度計画	前年度計画対比(%)
農用地	件数	13,408	3,600	3,600	100.0	300	300	100.0
	面積	① 11,004	② 3,600	③ 3,600	100.0	④ 3,600	⑤ 3,600	100.0

(注1) 借入面積は、平成30年度(中間年目標)の目標値を参酌して計画した。なお、1件当たりの借入面積は1.0ha

(注2) 貸付面積は、借入面積②(3,600ha)のうち未貸付農用地①(7.5ha)を控除し、前年度管理面積7.5haを

##### イ 賃料の受払い

区分	①支払い			②徴収		
	29年度計画	28年度計画	前年度計画対比(%)	29年度計画	28年度計画	前年度計画対比(%)
(過年度貸借)	550,200	527,000	104.4	550,200	527,000	104.4
当年度貸借	45,375	74,400	61.0	44,625	55,800	80.0
合計	595,575	601,400	99.0	594,825	582,800	102.1

(注1) 賃料は、過去の実績を勘案し、10a当たり5,000円(前年度6,200円)とした。

(注2) 賃借料(支払い)は、過年度借入分①(11,004ha)、当年度借入分の一部(②3,600haのうち900ha(25%))、

(注3) 賃貸料(徴収)は貸付地のうち、当年度賃料の支払いが必要な11,904ha分の賃料を計上した。(①+当年度

(注4) 差額は、本事業による事業費(補助金額)の対象となる。

##### ウ 農地の中間管理

(単位:件、ha、千円)

	平成29年度計画			平成28年度計画			前年度計画対比(%)	備考
	件数	面積	事業費	件数	面積	金額		
管理費	27	7.5	1,000	300	300	56,400	1.8	賃料、管理委託地
水利費	0	0	0	300	300	10,200	0.0	
賦課金	0	0	0	300	300	12,000	0.0	
計	27	7.5	1,000	300	300	78,600	1.3	

(注) 水利費及び賦課金の件数及び面積は、管理費の内数である。

##### エ 農地の耕作条件の改善

(単位:件、ha、千円)

平成29年度計画			平成28年度計画			前年度計画対比(%)	備考
件数	面積	事業費	件数	面積	金額		
0	0	0	4	32.5	67,160	(皆減)	平成29年度は、事業主体として実施しない。

(単位:件、ha)

④ 管 理			⑤ 解約・期間満了・返還			⑥ 期末保有 (①+②-⑤)
29年度 計画	28年度 計画	前年度計画 対比 (%)	29年度 計画	28年度 計画	前年度計画 対比 (%)	
30	300	10.0			-	17,008
① 7.5	300	2.5	0	0	-	14,604

と想定した。

加えて目標とした。なお、1件当たりの貸付面積は概ね12.0haと想定した。

(単位:千円)

③ 差 額 (①-②)		
29年度 計画	28年度 計画	前年度計画 対比 (%)
0	0	-
750	18,600	4.0
750	18,600	4.0

管理農地分(①7.5ha)分の賃料を計上した。

貸付分の一部(③3,600haのうち900ha(25%))

## (2) 農地中間管理機構の特例事業

## ア 売 買

区 分	期首保有	買 入		
		29年度計画	28年度計画	前年度計画 対比 (%)
農地保有合理化事業 用地	件 数	21		
	面 積	90.9		
	金 額	156,231,064		
機構の特例事業用地	件 数	59	50	50
	面 積	115.0	90.0	90.0
	金 額	162,046,116	150,000,000	150,000,000
合 計	件 数	80	50	50
	面 積	205.9	90.0	90.0
	金 額	318,277,180	150,000,000	150,000,000

## イ 貸 借

(単位:件、ha、円)

区 分	件数、面積				金 額		
	期首保有	期 中		期末保有	期首保有	期 中 徴収額	期末保有
		期間満了	増減				
一括前払	件 数	17	7	△ 7.0	10	17	10
	面 積	48.7	24.4	△ 24.4	24.3	4,664,740	2,076,870
年 払	件 数	81	10	△ 10.0	71	81	71
	面 積	280.0	46.5	△ 46.5	233.5	32,584,759	9,110,001
合 計	件 数	98.0	17.0	△ 17.0	81.0	98	81
	面 積	328.7	70.9	△ 70.9	257.8	37,249,499	11,186,871

(単位：件、ha、円)

売		渡	一時貸付償還	期末保有
29年度計画	28年度計画	前年度計画 対比 (%)	29年度計画	
7	50	14.0	0	12
8.5	39.8	21.4	0	82.4
14,084,597	88,855,000	15.9	0	142,146,467
23	30	76.7	42	86
48.4	35.0	138.3	103.2	156.6
81,335,230	35,597,000	228.5	7,000,000	223,710,886
30	80	37.5	42	98
56.9	74.8	76.1	103.2	239.0
95,419,827	124,452,000	76.7	7,000,000	365,857,353

## 2 就農支援部門(公2)

### (1) 確保対策事業

(単位:件、円、%)

事業名		29年度計画		28年度計画		前年計画対比	備考
		件数	金額	件数	金額		
高等学校 生学習活動 支援事業	農業高等学校生等の学習活動促進	7	650,000	7	650,000	100.0	農業高等学校等の農業クラブ活動
	高等学校生の農業体験学習促進	1	200,000	1	200,000	100.0	「岩手農大オープンキャンパス」の参加者 60人
	農業高等学校生のインターシップ学習促進	7	246,000	7	246,000	100.0	受入農家4者、生徒数7人
就農ポータルサイト運営事業		1	360,000	1	1,000,000	36.0	就農ポータルサイトの運営
就農相談者等フォローアップ事業		59 (23)	1,513,000 (267,000)	36	1,246,000	121.4	・短期農業体験研修 受入農家13者、研修生46人 ・( )は主催事業分(7者、16人)
合計		75	2,969,000	52	3,342,000	88.8	

### (2) 育成対策事業

(単位:件、円、%)

事業名		29年度計画		28年度計画		前年計画対比	備考
		件数	金額	件数	金額		
新規就農者等技術研修事業		7	210,000	3	90,000	233.3	農業大学校「新規就農者研修(基礎コース)」
新規就農者研修支援事業		7	2,100,000	9	3,600,000	58.3	受入経営体 7者 (継続1、新規6)
新規就農者研修体制強化事業		32	8,598,000	20	6,000,000	143.3	農業次世代人材投資資金(準備型)交付研修生の受入(継続11、新規21)
新規就農者経営安定支援事業		5	3,500,000	5	3,400,000	102.9	家賃、機械・施設導入、種苗等購入、加工経費等
地域経営資源継承支援事業		42	23,100,000	60	37,000,000	62.4	中古の機械・施設導入(農業次世代人材投資資金交付対象者)
合計		93	37,508,000	97	50,090,000	74.9	

### (3) 組織活動促進対策事業

(単位:件、円、%)

事業名		29年度計画		28年度計画		前年計画対比	備考
		件数	金額	件数	金額		
研究グループ活動事業		18	1,800,000	21	2,080,000	86.5	研究実践活動(新規6、継続12)
地域リーダー研修事業		5	750,000	5	750,000	100.0	岩手県農協青年組織協議会、JA岩手県女性組織協議会他
青年農業者等組織活動支援事業		2	1,300,000	2	1,300,000	100.0	岩手県農村青年クラブ連絡協議会、岩手県農業農村指導士協会
合計		25	3,850,000	28	4,130,000	93.2	

## (4) 就農支援対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	29年度計画		28年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動等事業 ※	—	10,801,000	—	11,000,000	98.2	就農支援、就農相談、就農啓発の活動
農業次世代人材投資事業 (推進事業)	—	3,731,000	—	2,876,000	129.7	事業資金の交付にかかる 業務費、県補助金
農業次世代人材投資事業 (準備型)	30	45,000,000	26	39,000,000	115.4	45歳未満の農業研修生への 事業資金(準備型)を交付 (継続9、新規21)
合計	30	59,532,000	26	52,876,000	112.6	

## (5) 就農支援資金貸付対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	29年度計画		28年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
就農支援資金貸付等事務事業	—	1,384,000	—	1,618,000	85.5	・就農支援資金の貸付等 に関する事務費 ・借受者46人に対する償還 手続きの助言・指導

## (6) その他の事業

(単位:件、円、%)

事業名	29年度計画		28年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
地方農業担い手対策推進協議会 活動事業	11	4,515,000	11	4,515,000	100.0	地方協議会の独自事業
特認事業	0	0	2	320,000	—	
合計	11	4,515,000	13	4,835,000	93.4	

## ※【就農相談活動等事業の内訳】

## ア 就農支援活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農促進等検討会の開催	就農支援策等に関する関係機関・団体等との協議・ 検討	情報共有・検討 現地調査等	
就農関連情報の収集等	市町村等の新規就農者受入体制等、就農関連情報の 収集	県内全域	冊子等更新

## イ 就農相談活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農相談員の設置	就農希望者に対する就農関連情報の提供・個別相談 及び関連情報の収集や就農相談資料の作成等	・公社:2人 ・県農業会議:2人	岩手県新規 就農相談セン ター
就農相談会の開催等	関係機関・団体等と連携した、就農志向対象者に 応じた県内外での就農相談会の開催 (県内の就農希望者、首都圏在住のU・Iターン 指向者等)	・県内での相談会 等 13回(盛岡市 他) ・首都圏での相談 会 7回(東京)	10回→13回  5回→7回
雇用対策の実施	求人情報の収集及び提供による求職者と求人者の マッチング支援(無料職業紹介活動)	HP公開及び上記 相談会等で実施	

## ウ 就農啓発活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農希望者・青年農業者 等の交流促進	県農村青年クラブ大会(共催) アグリネットワーク青年の集い(共催)	・参加者60人 ・参加者80人	
就農支援資料の作成	機関誌「颯爽」の発行(「農業普及」に掲載)	発行数:毎月1回	

3 畜産公共事業部門（公3）

事業名	地区名	全体事業費	平成29年度
			計画
草地畜産基盤整備事業	北三陸地区（継続）	1,110,000,000	124,000,000
	一戸南部地区（継続）	855,237,000	355,627,000
	葛巻第二地区（新規）	1,298,000,000	60,000,000
	計	3,263,237,000	539,627,000
畜産環境総合整備事業	—	—	—
牧草地再生対策事業	—	—	—
合 計		3,263,237,000	539,627,000

（注）事務的経費を含んでいない。



(単位：円、%)

平成28年度 計 画	計 画 対 比		備 考
	全体計画対比	前年度計画対比	
193,000,000	11.2	64.2	平成30年度以降事業費 791,700,000
222,177,000	41.6	160.1	277,433,000
—	4.6	(皆増)	1,238,000,000
415,177,000	16.5	130.0	2,307,133,000
216,198,000	—	(皆減)	洋野地区完了
33,952,000	—	(皆減)	牧草地再生対策事業の終了
665,327,000	16.5	81.1	2,307,133,000

4 受託事業等（収1）

（1）受託事業

区 分	平成29年度計画		
	事業内容等	事業量	事業費
一般受託事業	暗渠工事等	166.2	557,135,000
	新規就農等相談活動事業	1式	1,239,000
	農業体験・就農準備研修業務	1式	450,000
	葛巻第二地区計画策定業務	—	—
	奥州・金ヶ崎地区計画策定業務	1式	8,800,000
	久慈市夏井地区計画策定業務	1式	5,940,000
	畜産クラスター事業事務受託	1式	15,000,000
農地改良事業	草地整備等	10.8	4,368,000
営農支援事業	飼料作物の収穫等	296.8	38,091,000
合 計			631,023,000

（2）南畑地区事業用地

ア 所在 岩手郡雫石町大字南畑第28地割字女夫石 地内  
 イ 地目別面積及び保有額

区 分		期首保有	期中増
農地	面積	408,870	
	保有額	215,487,700	
雑種地 (施設用地)	面積	48,727	
	保有額	443,358,100	
計	面積	457,597	
	保有額	658,845,800	

(単位：ha、円、%)

平成28年度計画		前年度計画対比 事業費	備 考
事業量	事業費		
584.9	1,224,715,000	45.5	県営受注暗渠工事：日形 他8地区124.5ha 団体営受注暗渠工事：分限城他5地区41.7ha ほ場管理1ヶ所、調査受託1
1式	1,020,000	121.5	就農情報の収集・発信及び就農希望者に対する就農相談等活動
1式	491,400	91.6	短期農業体験研修 15名
1式	6,480,000	(皆減)	草地畜産基盤整備事業 (H29事業開始)
—	—	(皆増)	草地畜産基盤整備事業 (H30事業着手)
—	—	(皆増)	畜産環境総合整備事業 (H30事業着手)
—	—	(皆増)	洋野町種市地内、豚舎14棟他、受託費44,000千円 (H28～H29)
88.8	37,142,000	11.8	草地等整備3.0ha、暗渠工事1.1ha、畑地整備6.7ha
235.7	31,088,000	122.5	滝沢市、一関市などのデントコーン収穫244.9ha、牧草収穫51.9ha
	1,300,936,400	48.5	

(単位：㎡、円)

期中減	期末保有
	408,870
	215,487,700
	48,727
	443,358,100
	457,597
	658,845,800

II 収支予算  
 第5 収支予算  
 1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	29年度計画	28年度計画	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	1,546,000	1,455,000	91,000
事業収入	1,584,655,000	2,388,464,000	△ 803,809,000
農地中間管理事業等収入	682,820,000	738,324,000	△ 55,504,000
畜産公共事業収入	302,241,000	340,522,000	△ 38,281,000
受託事業収入	599,594,000	1,292,945,000	△ 693,351,000
南畑地区振興事業用地売却収入	0	16,673,000	△ 16,673,000
受取補助金等収入	526,420,000	732,715,000	△ 206,295,000
農地中間管理事業等補助金収入	141,985,000	220,477,000	△ 78,492,000
農地耕作条件改善事業補助金収入	0	67,160,000	△ 67,160,000
就農支援事業補助金収入	49,423,000	42,685,000	6,738,000
就農支援事業委託費収入	2,855,000	1,020,000	1,835,000
畜産公共事業補助金収入	296,084,000	391,773,000	△ 95,689,000
受託事業委託費収入	36,073,000	6,480,000	29,593,000
受託事業補助金収入	0	3,120,000	△ 3,120,000
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入	79,832,000	80,000,000	△ 168,000
経常収益計	2,192,453,000	3,202,634,000	△ 1,010,181,000
(2) 経常費用			
事業費	2,225,443,000	3,180,851,000	△ 955,408,000
農地中間管理特例事業用地費	64,223,000	135,371,000	△ 71,148,000
南畑地区用地費	0	16,673,000	△ 16,673,000
農地中間管理事業等支払賃借料	606,762,000	615,041,000	△ 8,279,000
交付費	93,332,000	100,397,000	△ 7,065,000
資産控除事業費	6,879,000	5,240,000	1,639,000
材料費	148,668,000	339,819,000	△ 191,151,000
労務費	53,010,000	215,491,000	△ 162,481,000
請負委託費	651,064,000	985,058,000	△ 333,994,000
仮設経費	2,558,000	11,793,000	△ 9,235,000
動力用水光熱費	3,404,000	2,812,000	592,000
運搬費	18,941,000	52,107,000	△ 33,166,000
油脂消耗品費	15,758,000	49,740,000	△ 33,982,000
消耗備品費	1,086,000	537,000	549,000
消耗品費	0	40,000	△ 40,000
機械賃借料(畜産リース協会)	35,345,000	33,358,000	1,987,000
機械賃借料(チャーター及びリース)	40,809,000	87,478,000	△ 46,669,000
修繕維持費	4,575,000	2,979,000	1,596,000
減価償却費	25,363,000	30,501,000	△ 5,138,000
借料損料	29,993,000	32,817,000	△ 2,824,000
現地滞在旅費	4,809,000	17,816,000	△ 13,007,000
労務管理費	0	50,000	△ 50,000
租税公課	26,739,000	9,847,000	16,892,000
地代家賃	8,797,000	9,238,000	△ 441,000
保険料	8,892,000	5,508,000	3,384,000
給料手当	230,429,000	248,363,000	△ 17,934,000
役員報酬	7,485,000	7,777,000	△ 292,000
退職給付費用	11,754,000	△ 19,211,000	30,965,000
法定福利費	46,114,000	55,994,000	△ 9,880,000
福利厚生費	2,200,000	2,209,000	△ 9,000
事務用品費	7,052,000	6,075,000	977,000
印刷製本費	695,000	533,000	162,000
新聞図書費	770,000	985,000	△ 215,000
支払手数料	4,097,000	1,767,000	2,330,000
通信費	4,182,000	4,208,000	△ 26,000
旅費交通費	6,863,000	5,499,000	1,364,000
研修費	732,000	1,111,000	△ 379,000
会議費	0	100,000	△ 100,000
広告宣伝費	860,000	1,787,000	△ 927,000
諸会費負担金	786,000	1,978,000	△ 1,192,000
賃金	46,447,000	88,725,000	△ 42,278,000
雑費	1,645,000	0	1,645,000
支払利息	2,325,000	13,240,000	△ 10,915,000

(単位：円)

科 目	29年度計画	28年度計画	増 減
管理費	16,756,000	14,327,000	2,429,000
役員報酬	1,321,000	1,162,000	159,000
給料手当	4,388,000	4,655,000	△ 267,000
退職給付費用	246,000	△ 328,000	574,000
法定福利費	1,037,000	1,110,000	△ 73,000
福利厚生費	68,000	59,000	9,000
請負委託費	8,000	468,000	△ 460,000
動力用水光熱費	346,000	321,000	25,000
油脂消耗品費	6,000	10,000	△ 4,000
消耗備品費	32,000	38,000	△ 6,000
修繕維持費	418,000	360,000	58,000
減価償却費	10,000	10,000	0
借料損料	468,000	330,000	138,000
租税公課	3,446,000	970,000	2,476,000
地代家賃	3,146,000	3,009,000	137,000
保険料	149,000	130,000	19,000
事務用品費	298,000	299,000	△ 1,000
新聞図書費	18,000	33,000	△ 15,000
支払手数料	91,000	85,000	6,000
通信費	71,000	65,000	6,000
旅費交通費	72,000	140,000	△ 68,000
研修費	36,000	23,000	13,000
諸会費負担金	101,000	182,000	△ 81,000
賃金	980,000	1,196,000	△ 216,000
雑費	0	0	0
経常費用計	2,242,199,000	3,195,178,000	△ 952,979,000
当期経常増減額	△ 49,746,000	7,456,000	△ 57,202,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	10,150,000	0	10,150,000
経常外収益計	10,150,000	0	10,150,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,150,000	0	10,150,000
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,596,000	7,456,000	△ 47,052,000
法人税、住民税及び事業税	864,000	864,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,460,000	6,592,000	△ 47,052,000
一般正味財産期首残高	△ 327,938,000	△ 351,584,000	23,646,000
一般正味財産期末残高	△ 368,398,000	△ 344,992,000	△ 23,406,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 79,832,000	△ 80,000,000	168,000
当期指定正味財産増減額	△ 79,832,000	△ 80,000,000	168,000
指定正味財産期首残高	1,860,376,000	1,920,000,000	△ 59,624,000
指定正味財産期末残高	1,780,544,000	1,840,000,000	△ 59,456,000
III 正味財産期末残高	1,412,146,000	1,495,008,000	△ 82,862,000

## 2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			小計
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	畜産公共事業部門 (公3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入	0	1,546,000	0	1,546,000
事業収入	682,820,000	0	302,241,000	985,061,000
農地中間管理事業等収入	682,820,000	0	0	682,820,000
畜産公共事業収入	0	0	302,241,000	302,241,000
受託事業収入	0	0	0	0
南畑地区振興事業用地売却収入	0	0	0	0
受取補助金等収入	141,985,000	49,423,000	296,084,000	487,492,000
農地中間管理事業等補助金収入	141,985,000	0	0	141,985,000
農地耕作条件改善事業補助金収入	0	0	0	0
就農支援事業補助金収入	0	49,423,000	0	49,423,000
就農支援事業委託費収入	0	0	0	0
畜産公共事業補助金収入	0	0	296,084,000	296,084,000
受託事業委託費収入	0	0	0	0
受託事業補助金収入	0	0	0	0
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入	0	79,832,000	0	79,832,000
経常収益計	824,805,000	130,801,000	598,325,000	1,553,931,000
(2) 経常費用				
事業費	840,231,000	130,801,000	598,668,000	1,569,700,000
農地中間管理特例事業用地費	64,223,000	0	0	64,223,000
南畑地区用地費	0	0	0	0
農地中間管理事業等支払賃借料	606,762,000	0	0	606,762,000
交付費	0	93,215,000	0	93,215,000
資産控除事業費	0	0	5,713,000	5,713,000
材料費	0	0	3,878,000	3,878,000
労務費	0	0	136,000	136,000
請負委託費	44,552,000	604,000	514,419,000	559,575,000
仮設経費	0	0	34,000	34,000
動力用水光熱費	312,000	162,000	346,000	820,000
運搬費	0	0	2,837,000	2,837,000
油脂消耗品費	384,000	157,000	2,588,000	3,129,000
消耗備品費	528,000	15,000	63,000	606,000
消耗品費	0	0	0	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0	0	2,556,000	2,556,000
機械賃借料(チャーター及びリース)	0	0	551,000	551,000
修繕維持費	366,000	196,000	1,578,000	2,140,000
減価償却費	9,000	7,000	1,840,000	1,856,000
借料損料	3,432,000	856,000	4,394,000	8,682,000
現地滞在旅費	0	0	1,104,000	1,104,000
労務管理費	0	0	0	0
租税公課	9,534,000	1,608,000	2,799,000	13,941,000
地代家賃	3,602,000	1,539,000	2,476,000	7,617,000
保険料	337,000	76,000	666,000	1,079,000
給料手当	49,012,000	23,440,000	31,457,000	103,909,000
役員報酬	2,994,000	616,000	881,000	4,491,000
退職給付費用	2,030,000	964,000	2,687,000	5,681,000
法定福利費	12,572,000	3,907,000	7,604,000	24,083,000
福利厚生費	654,000	189,000	501,000	1,344,000
事務用品費	1,875,000	954,000	1,756,000	4,585,000
印刷製本費	300,000	102,000	0	402,000
新聞図書費	387,000	78,000	118,000	583,000
支払手数料	3,306,000	176,000	93,000	3,575,000
通信費	997,000	363,000	589,000	1,949,000
旅費交通費	3,210,000	375,000	759,000	4,344,000
研修費	81,000	83,000	105,000	269,000
会議費	0	0	0	0
広告宣伝費	500,000	360,000	0	860,000
諸会費負担金	228,000	47,000	81,000	356,000
賃金	27,040,000	457,000	3,585,000	31,082,000
雑費	71,000	26,000	131,000	228,000
支払利息	933,000	229,000	343,000	1,505,000

(単位：円)

科目	収益事業会計	法人会計	合計
	受託事業等 (収1)		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	0		1,546,000
事業収入	599,594,000		1,584,655,000
農地中間管理事業等収入	0		682,820,000
畜産公共事業収入	0		302,241,000
受託事業収入	599,594,000		599,594,000
南畑地区振興事業用地売却収入	0		0
受取補助金等収入	38,928,000		526,420,000
農地中間管理事業等補助金収入	0		141,985,000
農地耕作条件改善事業補助金収入	0		0
就農支援事業補助金収入	0		49,423,000
就農支援事業委託費収入	2,855,000		2,855,000
畜産公共事業補助金収入	0		296,084,000
受託事業委託費収入	36,073,000		36,073,000
受託事業補助金収入	0		0
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入	0		79,832,000
経常収益計	638,522,000	0	2,192,453,000
(2) 経常費用			
事業費	655,743,000		2,225,443,000
農地中間管理特例事業用地費	0		64,223,000
南畑地区用地費	0		0
農地中間管理事業等支払賃借料	0		606,762,000
交付費	117,000		93,332,000
資産控除事業費	1,166,000		6,879,000
材料費	144,790,000		148,668,000
労務費	52,874,000		53,010,000
請負委託費	91,489,000		651,064,000
仮設経費	2,524,000		2,558,000
動力用水光熱費	2,584,000		3,404,000
運搬費	16,104,000		18,941,000
油脂消耗品費	12,629,000		15,758,000
消耗備品費	480,000		1,086,000
消耗品費	0		0
機械賃借料(畜産リース協会)	32,789,000		35,345,000
機械賃借料(チャーター及びリース)	40,258,000		40,809,000
修繕維持費	2,435,000		4,575,000
減価償却費	23,507,000		25,363,000
借料損料	21,311,000		29,993,000
現地滞在旅費	3,705,000		4,809,000
労務管理費	0		0
租税公課	12,798,000		26,739,000
地代家賃	1,180,000		8,797,000
保険料	7,813,000		8,892,000
給料手当	126,520,000		230,429,000
役員報酬	2,994,000		7,485,000
退職給付費用	6,073,000		11,754,000
法定福利費	22,031,000		46,114,000
福利厚生費	856,000		2,200,000
事務用品費	2,467,000		7,052,000
印刷製本費	293,000		695,000
新聞図書費	187,000		770,000
支払手数料	522,000		4,097,000
通信費	2,233,000		4,182,000
旅費交通費	2,519,000		6,863,000
研修費	463,000		732,000
会議費	0		0
広告宣伝費	0		860,000
諸会費負担金	430,000		786,000
賃金	15,365,000		46,447,000
雑費	1,417,000		1,645,000
支払利息	820,000		2,325,000

2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			小計
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	畜産公共事業部門 (公3)	
管理費				
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
法定福利費				
福利厚生費				
請負委託費				
動力用水光熱費				
油脂消耗品費				
消耗備品費				
修繕維持費				
減価償却費				
借料損料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
事務用品費				
新聞図書費				
支払手数料				
通信費				
旅費交通費				
研修費				
諸会費負担金				
賃金				
經常費用計	840,231,000	130,801,000	598,668,000	1,569,700,000
当期經常増減額	△ 15,426,000	0	△ 343,000	△ 15,769,000
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,426,000	0	△ 343,000	△ 15,769,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,426,000	0	△ 343,000	△ 15,769,000
一般正味財産期首残高	△ 196,529,000	142,930,000	△ 1,567,000	△ 55,166,000
一般正味財産期末残高	△ 211,955,000	142,930,000	△ 1,910,000	△ 70,935,000
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	△ 79,832,000	0	△ 79,832,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 79,832,000	0	△ 79,832,000
指定正味財産期首残高	0	1,860,376,000	0	1,860,376,000
指定正味財産期末残高	0	1,780,544,000	0	1,780,544,000
III 正味財産期末残高	△ 211,955,000	1,923,474,000	△ 1,910,000	1,709,609,000



(単位：円)

科目	収益事業会計	法人会計	合計
	受託事業等 (収1)		
管理費		16,756,000	16,756,000
役員報酬		1,321,000	1,321,000
給料手当		4,388,000	4,388,000
退職給付費用		246,000	246,000
法定福利費		1,037,000	1,037,000
福利厚生費		68,000	68,000
請負委託費		8,000	8,000
動力用水光熱費		346,000	346,000
油脂消耗品費		6,000	6,000
消耗備品費		32,000	32,000
修繕維持費		418,000	418,000
減価償却費		10,000	10,000
借料損料		468,000	468,000
租税公課		3,446,000	3,446,000
地代家賃		3,146,000	3,146,000
保険料		149,000	149,000
事務用品費		298,000	298,000
新聞図書費		18,000	18,000
支払手数料		91,000	91,000
通信費		71,000	71,000
旅費交通費		72,000	72,000
研修費		36,000	36,000
諸会費負担金		101,000	101,000
賃金		980,000	980,000
経常費用計	655,743,000	16,756,000	2,242,199,000
当期経常増減額	△ 17,221,000	△ 16,756,000	△ 49,746,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	10,150,000	0	10,150,000
経常外収益計	10,150,000	0	10,150,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,150,000	0	10,150,000
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,071,000	△ 16,756,000	△ 39,596,000
法人税、住民税及び事業税	864,000	0	864,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,935,000	△ 16,756,000	△ 40,460,000
一般正味財産期首残高	△ 197,506,000	△ 75,266,000	△ 327,938,000
一般正味財産期末残高	△ 205,441,000	△ 92,022,000	△ 368,398,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	△ 79,832,000
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 79,832,000
指定正味財産期首残高	0	0	1,860,376,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,780,544,000
III 正味財産期末残高	△ 205,441,000	△ 92,022,000	1,412,146,000

第6 明細書  
1 収入明細

(単位：円)

事業名称等	相手方	補助金、助成金又は委託費等	公益、収益事業の区分				合計	
			公1	公2	公3	収1		
農地中間管理事業、及び農地中間管理特例事業収入	農地中間管理特例事業買入手数料収入	農業者等	手数料収入	公1				2,000,000
	農地中間管理特例事業一時貸付賃借料収入	農業者等	貸付収入	公1				8,458,000
	農地中間管理特例事業売渡収入	農業者等	売渡収入	公1				66,238,000
	農地中間管理特例事業貸付賃借料収入	農業者等	貸付収入	公1				11,299,000
	農地中間管理事業貸付賃借料収入	農業者等	貸付収入	公1				594,825,000
農地中間管理事業、及び農地中間管理特例事業補助金収入	農地中間管理特例事業業務費補助金収入	県	補助金(国費)	公1				3,591,000
	農地中間管理特例事業業務費補助金収入	県	補助金(県費)	公1				2,394,000
	農地中間管理事業補助金収入	県	補助金(国費)	公1				136,000,000
農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善事業補助金収入	県	補助金(国費)	公1				0
公益事業1 収入計							824,805,000	
特定資産運用収入	担い手育成特定資産運用	証券会社	運用益		公2			1,546,000
担い手対策事業補助金収入	就農支援資金貸付等事務事業	県	補助金(県費)		公2			692,000
	農業次世代人材投資事業(推進事業)	県	補助金(国費)		公2			3,731,000
	農業次世代人材投資事業(準備型)	県	補助金(国費)		公2			45,000,000
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入	—	—	市定正統財産から一般正統財産への振替額		公2			79,832,000
公益事業2 収入計							130,801,000	
畜産公共事業収入	草地畜産基盤整備事業	農業者等	受益者負担金		公3			296,528,000
	畜産環境総合整備事業	農業者等	受益者負担金		公3			0
	新規参入円滑化等対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担金		公3			5,713,000
畜産公共事業補助金収入	草地畜産基盤整備事業	市町村	補助金(国費・県費)		公3			269,593,000
	草地畜産基盤整備事業事務費	県	補助金(県費)		公3			26,491,000
	畜産環境総合整備事業	市町村	補助金(国費)		公3			0
	畜産環境総合整備事業事務費	県	補助金(県費)		公3			0
	牧草地再生対策事業	県	補助金(県費)		公3			0
公益事業3 収入計							598,325,000	
受託事業収入	一般受託事業収入	県	工事等代金			収1		530,135,000
	一般受託事業収入	県農業研究センター	委託費			収1		27,000,000
	農地改良事業収入	農業者等	工事等代金			収1		4,368,000
	営農支援事業収入	農業者等	工事等代金			収1		38,091,000
調査業務等受託収入	調査業務(奥州・金ヶ崎・久慈)	県	委託費			収1		14,740,000
	畜産クラスター事業事務受託	ジョイフルファーム八幡平	委託費			収1		15,000,000
	出向	北海道公社				収1		3,213,000
担い手対策事業委託費収入	新規就農等相談活動事業	全国農業会議所	委託費			収1		1,239,000
	農業体験・就農準備研修業務委託	県	委託費			収1		450,000
	いわてリーディング経営体育成支援事業	地方協議会	委託費			収1		1,166,000
受託事業等助成金等収入	東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース)	県	補助金(国費)			収1		3,120,000
南畑地区用地売却収入		農業者等	売渡収入			収1		0
収益事業1 収入計							638,522,000	
合計							2,192,453,000	
経常外収入								
固定資産売却収入			売渡収入			収1		10,150,000

## 2 事業費明細 (1/5)

(単位:円)

費目	農地对策部門(公1)							
	農地中間管理事業			農地中間管理特例事業		農地耕作条件改善事業	間接原価	合計
	直接業務費	業務費	共通管理費	直接業務費	業務費			
農地中間管理特例事業用地費	0	0	0	64,223,000	0		0	64,223,000
南畑地区用地費	0	0	0	0	0		0	0
農地中間管理事業等支払貸借料	595,575,000	0	0	11,187,000	0		0	606,762,000
就農支援貸付返還費	0	0	0	0	0		0	0
交付費	0	0	0	0	0		0	0
資産控除事業費	0	0	0	0	0		0	0
材料費	0	0	0	0	0		0	0
機械購入費	0	0	0	0	0		0	0
労務費	0	0	0	0	0		0	0
請負委託費	0	43,949,158	17,000	250,000	335,842	0	0	44,552,000
仮設経費	0	0	0	0	0		0	0
動力用水光熱費	0	10,000	302,000	0	0		0	312,000
運搬費	0	0	0	0	0		0	0
油脂消耗品費	0	185,000	14,000	0	185,000		0	384,000
消耗備品費	0	500,000	28,000	0	0		0	528,000
消耗品費	0	0	0	0	0		0	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0	0	0	0	0		0	0
機械賃借料(チャーター及びリース)	0	0	0	0	0		0	0
修繕維持費	0	0	366,000	0	0		0	366,000
減価償却費	0	0	9,000	0	0		0	9,000
借料損料	0	2,647,272	410,000	0	374,728		0	3,432,000
現地滞在旅費	0	0	0	0	0		0	0
労務管理費	0	0	0	0	0		0	0
租税公課	0	86,100	7,812,000	0	1,635,900		0	9,534,000
地代家賃	0	850,000	2,752,000	0	0		0	3,602,000
保険料	0	0	337,000	0	0		0	337,000
給料手当	0	36,332,310	9,945,000	0	2,466,466		268,224	49,012,000
役員報酬	0	0	2,994,000	0	0		0	2,994,000
退職給付費用	0	1,369,890	557,000	0	103,110		0	2,030,000
法定福利費	0	9,506,460	2,350,000	0	645,358		70,182	12,572,000
福利厚生費	0	0	153,000	0	0		501,000	654,000
事務用品費	0	1,200,000	675,000	0	0		0	1,875,000
印刷製本費	0	300,000	0	0	0		0	300,000
新聞図書費	0	327,316	41,000	0	18,684		0	387,000
支払手数料	0	3,100,000	206,000	0	0		0	3,306,000
通信費	0	794,920	162,000	0	40,080		0	997,000
旅費交通費	0	2,868,168	162,000	0	179,832		0	3,210,000
研修費	0	0	81,000	0	0		0	81,000
会議費	0	0	0	0	0		0	0
広告宣伝費	0	500,000	0	0	0		0	500,000
諸会費負担金	0	0	228,000	0	0		0	228,000
賃金	0	24,820,000	2,220,000	0	0		0	27,040,000
雑費	0	0	71,000	0	0		0	71,000
支払利息	0	0	0	0	0		933,000	933,000
合計	595,575,000	129,346,594	31,892,000	75,660,000	5,985,000	0	1,772,406	840,231,000

## 2 事業費明細 (2/5)

(単位:円)

費目	就農支援部門(公2)				
	直接事業費	業務費	間接原価	共通管理費	合計
農地中間管理特例事業用地費	0	0	0	0	0
南畑地区用地費	0	0	0	0	0
農地中間管理事業等支払賃借料	0	0	0	0	0
就農支援貸付返還費	0	0	0	0	0
交付費	93,215,000	0	0	0	93,215,000
資産控除事業費	0	0	0	0	0
材料費	0	0	0	0	0
機械購入費	0	0	0	0	0
労務費	0	0	0	0	0
請負委託費	0	600,000	0	4,000	604,000
仮設経費	0	0	0	0	0
動力用水光熱費	0	0	0	162,000	162,000
運搬費	0	0	0	0	0
油脂消耗品費	0	154,000	0	3,000	157,000
消耗備品費	0	0	0	15,000	15,000
消耗品費	0	0	0	0	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0	0	0	0	0
機械賃借料(チャーター及びリース)	0	0	0	0	0
修繕維持費	0	0	0	196,000	196,000
減価償却費	0	0	2,000	5,000	7,000
借料損料	0	114,000	523,000	219,000	856,000
現地滞在旅費	0	0	0	0	0
労務管理費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	1,608,000	1,608,000
地代家賃	0	0	64,000	1,475,000	1,539,000
保険料	0	0	7,000	69,000	76,000
給料手当	0	2,555,000	18,837,000	2,048,000	23,440,000
役員報酬	0	0	0	616,000	616,000
退職給付費用	0	0	849,000	115,000	964,000
法定福利費	0	0	3,423,000	484,000	3,907,000
福利厚生費	0	0	157,000	32,000	189,000
事務用品費	0	320,000	495,000	139,000	954,000
印刷製本費	0	0	102,000	0	102,000
新聞図書費	0	0	70,000	8,000	78,000
支払手数料	0	50,000	84,000	42,000	176,000
通信費	0	150,000	180,000	33,000	363,000
旅費交通費	0	120,000	222,000	33,000	375,000
研修費	0	0	66,000	17,000	83,000
会議費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	360,000	0	0	360,000
諸会費負担金	0	0	0	47,000	47,000
賃金	0	0	0	457,000	457,000
雑費	0	0	11,000	15,000	26,000
支払利息	0	0	229,000	0	229,000
合計	93,215,000	4,423,000	25,321,000	7,842,000	130,801,000

## 2 事業費明細 (3/5)

(単位:円)

費 目	畜産公共事業部門 (公3)						
	発注施工	直接施工	修理整備費	事務費	その他事業費	共通管理費	合 計
農地中間管理特例事業用地費	0	0		0	0	0	0
南畑地区用地費	0	0		0	0	0	0
農地中間管理事業等支払賃借料	0	0		0	0	0	0
就農支援貸付返還費	0	0		0	0	0	0
交付費	0	0		0	0	0	0
資産控除事業費	0	0		0	5,713,000	0	5,713,000
材料費	0	3,184,000	694,000	0	0	0	3,878,000
機械購入費	0	0		0	0	0	0
労務費	0	136,000		0	0	0	136,000
請負委託費	514,162,000	0	253,000	0	0	4,000	514,419,000
仮設経費	0	34,000		0	0	0	34,000
動力用水光熱費	0	17,000	59,000	0	0	270,000	346,000
運搬費	0	2,794,000	43,000	0	0	0	2,837,000
油脂消耗品費	0	1,813,000	78,000	693,000	0	4,000	2,588,000
消耗備品費	0	5,000	33,000	0	0	25,000	63,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
機械賃借料 (畜産リース協会)	0	2,556,000		0	0	0	2,556,000
機械賃借料 (チャーケ-及びブリス)	0	551,000		0	0	0	551,000
修繕維持費	0	146,000	44,000	1,061,000	0	327,000	1,578,000
減価償却費	0	1,652,000	180,000	0	0	8,000	1,840,000
借料損料	0	803,000		3,225,000	0	366,000	4,394,000
現地滞在旅費	0	1,104,000		0	0	0	1,104,000
労務管理費	0	0		0	0	0	0
租税公課	0	347,000	0	155,000	0	2,297,000	2,799,000
地代家賃	0	19,000		0	0	2,457,000	2,476,000
保険料	0	564,000	4,000	0	0	98,000	666,000
給料手当	0	4,754,000	330,000	23,449,000	0	2,924,000	31,457,000
役員報酬	0	0		0	0	881,000	881,000
退職給付費用	0	379,000	26,000	2,118,000	0	164,000	2,687,000
法定福利費	0	1,419,000	115,000	5,379,000	0	691,000	7,604,000
福利厚生費	0	50,000	4,000	403,000	0	44,000	501,000
事務用品費	0	147,000	1,000	1,410,000	0	198,000	1,756,000
印刷製本費	0	0		0	0	0	0
新聞図書費	0	11,000		94,000	0	13,000	118,000
支払手数料	0	24,000	0	7,000	0	62,000	93,000
通信費	0	121,000	0	420,000	0	48,000	589,000
旅費交通費	0	113,000	1,000	597,000	0	48,000	759,000
研修費	0	30,000	0	51,000	0	24,000	105,000
会議費	0	0		0	0	0	0
広告宣伝費	0	0		0	0	0	0
諸会費負担金	0	11,000	4,000	0	0	66,000	81,000
賃金	0	389,000	393,000	2,150,000	0	653,000	3,585,000
雑費	0	28,000	2,000	50,000	0	51,000	131,000
支払利息	0	0		343,000	0	0	343,000
合 計	514,162,000	23,201,000	2,264,000	41,605,000	5,713,000	11,723,000	598,668,000

## 2 事業費明細 (4/5)

(単位:円)

費目	受託事業部門(収1)				計 (a)
	直接費用	間接費用	修理整備費	共通管理費	
農地中間管理特例事業用地費	0	0		0	0
南畑地区用地費	0	0		0	0
農地中間管理事業等支払賃借料	0	0		0	0
就農支援貸付返還費	0	0		0	0
交付費	0	0		0	0
資産控除事業費	0	0		0	0
材料費	135,884,000	0	8,906,000	0	144,790,000
機械購入費	0	0		0	0
労務費	52,874,000	0		0	52,874,000
請負委託費	64,246,000	23,063,000	3,247,000	17,000	90,573,000
仮設経費	0	2,524,000		0	2,524,000
動力用水光熱費	0	825,000	759,000	0	1,584,000
運搬費	0	15,521,000	557,000	0	16,078,000
油脂消耗品費	8,235,000	3,360,000	1,002,000	14,000	12,611,000
消耗備品費	0	63,000	417,000	0	480,000
消耗品費	0	0	0	0	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0	32,789,000		0	32,789,000
機械賃借料(フォーク及びビリス)	32,807,000	7,451,000		0	40,258,000
修繕維持費	0	1,874,000	561,000	0	2,435,000
減価償却費	0	21,195,000	2,312,000	0	23,507,000
借料損料	0	21,311,000		0	21,311,000
現地滞在旅費	0	3,705,000		0	3,705,000
労務管理費	0	0		0	0
租税公課	0	4,655,000	0	7,812,000	12,467,000
地代家賃	0	924,000		0	924,000
保険料	0	7,382,000	55,000	337,000	7,774,000
給料手当	0	112,338,000	4,237,000	9,945,000	126,520,000
役員報酬	0	0		2,994,000	2,994,000
退職給付費用	0	5,186,000	330,000	557,000	6,073,000
法定福利費	0	18,201,000	1,480,000	2,350,000	22,031,000
福利厚生費	0	647,000	56,000	153,000	856,000
事務用品費	0	1,705,000	17,000	675,000	2,397,000
印刷製本費	0	0		0	0
新聞図書費	0	146,000		41,000	187,000
支払手数料	0	310,000	0	206,000	516,000
通信費	0	1,987,000	0	162,000	2,149,000
旅費交通費	0	1,533,000	19,000	162,000	1,714,000
研修費	0	382,000	0	81,000	463,000
会議費	0	0		0	0
広告宣伝費	0	0		0	0
諸会費負担金	0	143,000	56,000	228,000	427,000
貸金	0	7,994,000	5,007,000	2,220,000	15,221,000
雑費	0	342,000	14,000	71,000	427,000
支払利息	0	820,000		0	820,000
合計	294,046,000	298,376,000	29,032,000	28,025,000	649,479,000

## 2 事業費明細 (5/5)

(単位:円)

費目	受託事業部門(収1)			共通管理費 (法人会計)	総計
	新規就農等 相談支援 委託事業 (収1) (b)	南畑地区部門 (収1) (c)	受託事業等 (収1) 合計 (a)+(b)+(c)		
農地中間管理特例事業用地費	0	0	0	0	64,223,000
南畑地区用地費	0	0	0	0	0
農地中間管理事業等支払賃借料	0	0	0	0	606,762,000
就農支援貸付返還費	0	0	0	0	0
交付費	117,000	0	117,000	0	93,332,000
資産控除事業費	1,166,000	0	1,166,000	0	6,879,000
材料費	0	0	144,790,000	0	148,668,000
機械購入費	0	0	0	0	0
労務費	0	0	52,874,000	0	53,010,000
請負委託費	0	916,000	91,489,000	8,000	651,072,000
仮設経費	0	0	2,524,000	0	2,558,000
動力用水光熱費	0	1,000,000	2,584,000	346,000	3,750,000
運搬費	0	26,000	16,104,000	0	18,941,000
油脂消耗品費	6,000	12,000	12,629,000	6,000	15,764,000
消耗備品費	0	0	480,000	32,000	1,118,000
消耗品費	0	0	0	0	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0	0	32,789,000	0	35,345,000
機械賃借料(チャーター及びリース)	0	0	40,258,000	0	40,809,000
修繕維持費	0	0	2,435,000	418,000	4,993,000
減価償却費	0	0	23,507,000	10,000	25,373,000
借料損料	0	0	21,311,000	468,000	30,461,000
現地滞在旅費	0	0	3,705,000	0	4,809,000
労務管理費	0	0	0	0	0
租税公課	1,000	330,000	12,798,000	3,446,000	30,185,000
地代家賃	256,000	0	1,180,000	3,146,000	11,943,000
保険料	7,000	32,000	7,813,000	149,000	9,041,000
給料手当	0	0	126,520,000	4,388,000	234,817,000
役員報酬	0	0	2,994,000	1,321,000	8,806,000
退職給付費用	0	0	6,073,000	246,000	12,000,000
法定福利費	0	0	22,031,000	1,037,000	47,151,000
福利厚生費	0	0	856,000	68,000	2,268,000
事務用品費	70,000	0	2,467,000	298,000	7,350,000
印刷製本費	293,000	0	293,000	0	695,000
新聞図書費	0	0	187,000	18,000	788,000
支払手数料	0	6,000	522,000	91,000	4,188,000
通信費	52,000	32,000	2,233,000	71,000	4,253,000
旅費交通費	740,000	65,000	2,519,000	72,000	6,935,000
研修費	0	0	463,000	36,000	768,000
会議費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	860,000
諸会費負担金	3,000	0	430,000	101,000	887,000
賃金	144,000	0	15,365,000	980,000	47,427,000
雑費	0	990,000	1,417,000	0	1,645,000
支払利息	0	0	820,000	0	2,325,000
合計	2,855,000	3,409,000	655,743,000	16,756,000	2,242,199,000

3 共通管理費明細

公益認定申請区分	公 1		公 2		公 3	
					畜産公共事業部門	
	農地対策部門	就農支援部門	草 地 畜 産 基 盤 整 備 事 業	畜 産 環 境 総 合 整 備 事 業		
人件費	<u>15,999,000</u>	<u>3,295,000</u>	<u>4,704,000</u>		<u>0</u>	
役員報酬	2,994,000	616,000	881,000		0	
給料手当	9,945,000	2,048,000	2,924,000		0	
退職給付費用	557,000	115,000	164,000		0	
法定福利費	2,350,000	484,000	691,000		0	
福利厚生費	153,000	32,000	44,000		0	
業務費	<u>11,955,000</u>	<u>2,460,000</u>	<u>3,515,000</u>		<u>0</u>	
事務用品費	675,000	139,000	198,000		0	
印刷製本費	0	0	0		0	
新聞図書費	41,000	8,000	13,000		0	
支払手数料	206,000	42,000	62,000		0	
通信費	162,000	33,000	48,000		0	
旅費交通費	162,000	33,000	48,000		0	
会議費	0	0	0		0	
研修費	81,000	17,000	24,000		0	
請負委託費	17,000	4,000	4,000		0	
広告宣伝費	0	0	0		0	
接待交際費	0	0	0		0	
諸会費負担金	228,000	47,000	66,000		0	
租税公課	7,812,000	1,608,000	2,297,000		0	
保険料	337,000	69,000	98,000		0	
油脂消耗品費	14,000	3,000	4,000		0	
運搬費	0	0	0		0	
賃金	2,220,000	457,000	653,000		0	
施設費	<u>3,867,000</u>	<u>2,072,000</u>	<u>3,453,000</u>		<u>0</u>	
修繕維持費	366,000	196,000	327,000		0	
消耗備品費	28,000	15,000	25,000		0	
借料損料	410,000	219,000	366,000		0	
光熱水費	302,000	162,000	270,000		0	
地代家賃	2,752,000	1,475,000	2,457,000		0	
減価償却費	9,000	5,000	8,000		0	
雑費	<u>71,000</u>	<u>15,000</u>	<u>51,000</u>		<u>0</u>	
合計	31,892,000	7,842,000	11,723,000		0	
支払利息	933,000	229,000	343,000			



(単位：円)

		収 1			
		受託事業部門		法人会計	総計
牧草地再生 対策事業	計				
0	4,704,000	15,999,000	7,060,000	47,057,000	
0	881,000	2,994,000	1,321,000	8,806,000	
0	2,924,000	9,945,000	4,388,000	29,250,000	
0	164,000	557,000	246,000	1,639,000	
0	691,000	2,350,000	1,037,000	6,912,000	
0	44,000	153,000	68,000	450,000	
0	3,515,000	11,955,000	5,276,000	35,161,000	
0	198,000	675,000	298,000	1,985,000	
0	0	0	0	0	
0	13,000	41,000	18,000	121,000	
0	62,000	206,000	91,000	607,000	
0	48,000	162,000	71,000	476,000	
0	48,000	162,000	72,000	477,000	
0	0	0	0	0	
0	24,000	81,000	36,000	239,000	
0	4,000	17,000	8,000	50,000	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	66,000	228,000	101,000	670,000	
0	2,297,000	7,812,000	3,446,000	22,975,000	
0	98,000	337,000	149,000	990,000	
0	4,000	14,000	6,000	41,000	
0	0	0	0	0	
0	653,000	2,220,000	980,000	6,530,000	
0	3,453,000	0	4,420,000	13,812,000	
0	327,000	0	418,000	1,307,000	
0	25,000	0	32,000	100,000	
0	366,000	0	468,000	1,463,000	
0	270,000	0	346,000	1,080,000	
0	2,457,000	0	3,146,000	9,830,000	
0	8,000	0	10,000	32,000	
0	51,000	71,000	0	208,000	
0	11,723,000	28,025,000	16,756,000	96,238,000	
	343,000	820,000		2,325,000	

## 4 修理整備費明細

(単位：円)

費	目	金	額
材	料		9,600,000
請	負 委 託		3,500,000
動	力 用 水 光 熱		818,000
運	搬		600,000
油	脂 消 耗 品		1,080,000
消	耗 備 品		450,000
消	耗 品		0
修	繕 維 持		605,000
減	価 償 却		2,492,000
借	料 損		0
租	税 公		0
保	險		59,000
給	料 手		4,567,000
退	職 給 付 費		356,000
法	定 福 利		1,595,000
福	利 厚 生		60,000
事	務 用 品		18,000
新	聞 函 書		0
支	払 手 数		0
通	信 通		0
旅	費 交 通		20,000
研	修		0
諸	会 費 負 担		60,000
賃			5,400,000
雜			16,000
合	計		31,296,000



## 6 償却資産取得処分明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額
建 物	11,208,305	0	0
構 築 物	10,028,131	0	0
機 械 及 び 装 置	41,322,275	0	11
車 両 運 搬 具	1	0	1
工 具	18,281	0	0
器 具 及 び 備 品	5,766,485	0	0
小 計	68,343,478	0	12
新地域農業生産総合振興 対策事業 機械及び装置	1	0	0
広域農業機械銀行 機械 及 び 装 置	7	0	1
低コスト農業機械高度利用 総合推進対策事業 機械及び装置	4	0	1
先進的農業生産総合推進 対策事業 機械及び装置	2	0	0
農業生産体制強化総合 推進対策事業 機械及び装置	3	0	0
小 計	17	0	2
合 計	68,343,495	0	14

(単位:円)

期 末 残 高	減 価 償 却 額	差 引 期 末 残 高	備 考
11,208,305	737,483	10,470,822	
10,028,131	1,621,735	8,406,396	
41,322,264	18,892,939	22,429,325	
0	0	0	
18,281	4,566	13,715	
5,766,485	1,458,304	4,308,181	
68,343,466	22,715,027	45,628,439	
1	0	1	
6	0	6	
3	0	3	
2	0	2	
3	0	3	
15	0	15	
68,343,481	22,715,027	45,628,454	